

## 立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)

## 大学院学生研究

## 2024年度研究成果報告書

<b>研究科名</b>	立教大学大学院 異文化コミュニケーション研究科 異文化コミュニケーション専攻		
<b>研究代表者</b> (2025年3月現在のものを記入)	在籍課程・学年		氏名
	<input type="checkbox"/> 博士前期課程 年		石川 航
<b>指導教員</b>	所属部局・職名		氏名
	異文化コミュニケーション学部 准教授		日下部 尚徳
<b>自然・人文・社会の別</b>	自然 ・ 人文 ・ <b>社会</b>	<b>個人・共同の別</b>	<b>個人</b> ・ 共同 名
<b>研究課題</b>	ディアスポラによる民主化支援に関する研究—在外ミャンマー人の取り組みを事例に—		
<b>研究組織</b> (研究代表者・共同研究者) ※2025年3月現在のものを記入	在籍研究科・専攻・課程・学年		氏名
	異文化コミュニケーション研究科 異文化コミュニケーション専攻 博士後期課程1年		石川航
<b>研究期間</b>	2024 年度		
<b>研究経費</b> (1円単位)	(支出金額) 70,000円 / (採択金額) 70,000円		

**研究の概要** (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

当該研究の研究目的を含むこと。

本研究は、2021年の軍事クーデター以降に活発化した在日ミャンマー人の民主化運動の持続メカニズムを解明することを目的とし、運動の特性を多角的に分析した。その結果、在日ミャンマー人の運動は、統率的な組織を持たず、リーダーの属人的なネットワークを基盤とする柔軟な構造を有しながら持続していることが明らかになった。本研究は、在外ミャンマー人の民主化運動の新たな形態を実証し、移民研究・社会運動論への貢献が期待される。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

〔 在日ミャンマー人 〕 〔 ディアスポラ 〕 〔 民主化運動 〕

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

以下の視点を含めて記載のこと。

- ・当該研究は何をどこまで明らかにできたのか(できなかったのか)。
- ・何をもちて研究成果(経過)を達成できた(できなかった)と考えられるのか。  
自身が設定した研究目的・目標に照らして、その根拠がわかるよう記載のこと。

本研究の成果として以下の3点を明らかにすることができた。

## 1. 在日ミャンマー人の民主化運動の持続メカニズム

本研究の最大の成果は、在日ミャンマー人の民主化運動が、統一的な組織の不在にもかかわらず、分散的なネットワークを通じて持続していることを実証的に示した点にある。従来の社会運動論においては、強固な組織基盤が運動の持続にとって不可欠とされるが、本研究の調査からは、むしろ組織の固定化を避け、個人の属人的なネットワークを基盤とすることで、運動の柔軟性と持続可能性が確保されていることが明らかとなった。この特徴は、二者関係の累積であり個人への拘束力が弱い(高橋 2012: 181)とされるミャンマー社会の伝統的なコミュニティ形成のあり方と共鳴しており、「自分と他者」の関係性を重視する(高橋 2018: 199)ミャンマー人の文化的価値観が、民主化運動のネットワーク構造にも影響を与えていることを示している。

また、在日ミャンマー人の運動は、明確なリーダーシップや統一的な戦略を持たず、状況に応じて新たなグループの形成と分裂を繰り返しながら活動を継続している。この流動的な運動形態は、時に組織としての統一性を欠くものの、特定のリーダーに依存しないため、個々のネットワークが独立して機能し、柔軟な対応が可能となる。この点は、特に政治的抑圧の強い状況下において、運動の持続にとって重要な要素となることが示唆される。

さらに、本研究では、量的調査(アンケート)を通じて、在日ミャンマー人の運動が特定の組織に属するものではなく、個々の経験や信念に基づいて多様な形で関与していることを明らかにした。民主化運動への参加動機や支援の継続性を分析した結果、経済的な資源動員のみによる動員ではなく、コミュニティ内での相互扶助やアイデンティティの再確認が、参加の維持にとって重要な要素となっていることが判明した。

## 【引用文献】

高橋昭雄. 2012. 日緬比較村落社会論の試み ミャンマーの国と民. 明石書店.

高橋昭雄. 2018. 蒼生のミャンマー 農村の暮らしからみた、変貌する国. 明石書店.

## 2. トランスナショナルな連携の構造と課題

在日ミャンマー人の民主化運動は、日本国内にとどまらず、トランスナショナルなネットワークの一部として機能していることが確認された。SFR 研究期間外であるが、2024年4月に実施したタイ=ミャンマー国境でのフィールドワークでは、日本のミャンマー人活動家がオンライン送金やSNSを活用し、タイの難民キャンプや本国の反軍政勢力と直接的に連携していることが確認された。これにより、在日ミャンマー人の運動は、地理的に離れた複数の地域をまたぐ広範なネットワークの一部として機能しており、国境を越えた資金・情報の流れが、運動の持続に重要な役割を果たしていることが明らかになった。

一方で、本研究では、トランスナショナルな連携が必ずしも円滑に機能しているわけではないことも明らかになった。特に、在日ミャンマー人の運動が各地で分散的に展開されているため、東京都内に本部を置く民主派政府(NUG)の駐日事務所との調整が難航している実態が確認された。名古屋や大阪でのインタビュー調査では、地方のミャンマー人グループが独自のネットワークを形成し、それぞれの戦略に基づいて活動を展開していることが分かったが、これがNUGの組織的調整を困難にしている要因となっていた。この結果は、分散的なネットワークの柔軟性が持続性を生む一方で、統一的な戦略の策定や国際社会への働きかけの面では課題をもたらしていることを示している。

また、NUG 駐日事務所との連携の困難さは、日本国内のミャンマー人の運動の位置づけにも影響を与えている。日本の政治環境において、在日ミャンマー人の支援活動がどのように認識され、どのような政策的対応がなされるかは、運動の成否に直結する要素であるため、組織間の連携の欠如が政策的なロビー活動の統一性を損ない、国際社会における影響力の確保を困難にしている可能性がある。

**研究成果の概要** (つづき)

3. 民主化運動と日常生活の相互作用

本研究では、民主化運動が政治活動の枠を超え、日常生活の中に組み込まれることで持続している点に注目した。2025 年の名古屋の水かけ祭りや大阪の写真展の調査を通じて、文化的イベントが単なる伝統行事ではなく、民主化支援の場として機能していることが明らかになった。これにより、政治運動が特定の場での抗議行動にとどまらず、社会的・文化的活動の一部として展開されることで、より広範な参加を促していることが示された。

また、在日ミャンマー人の民主化支援活動は、単なる政治的イデオロギーの表明ではなく、移民・難民としての経験と密接に結びついていることも確認された。

**研究発表** (研究によって得られた研究成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。なお、成果発表を確認できる資料を合わせて研究成果報告書提出フォームより提出してください (紙媒体等、研究成果報告書提出フォームから提出できない場合は、別途リサーチ・イニシアティブセンターへ提出してください)。

- ① 雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ② 図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③ シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④ その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

※修士論文・博士論文は含みません。

① 雑誌論文

石川航 (2024) 「2021 年クーデター以降の在日ミャンマー人による民主化運動—人的ネットワーク形成のあり方から見える運動の特徴—」『ボランティア学研究第 25 号』(査読あり)

② 雑誌コラム

石川航 「「多民族まつり」に見る在日ミャンマー人の取り組み」『なじまあ No.15』23-26

③ シンポジウム・公開講演会等の開催

「ミャンマーにおける健康安全保障と人権」2024. 11. 10 (立教大学)

④ その他

石川航 「2021 以降のミャンマー国民の世論—Facebook を活用した調査から見える市民社会の抵抗」東南アジア学会、2024. 12. 7-8 (ポスター発表、ライトニングトーク)

石川航 「2021 年クーデター以降の在日ミャンマー人による民主化支援—ネットワーク形成のあり方から見える運動の特徴」ビルマ研究会、2024. 6. 1 (口頭発表)

石川航 「在日ミャンマー人の民主化支援に見るボランティア活動の持続性」国際ボランティア学会、2025. 2. 22 (口頭発表)